



◆市民参加型 市政づくり ◆ 市民連合会報

発行所

鹿児島市議会市民連合会
〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号
TEL・FAX099-224-7353 内線4061・4062・4063
mail:shimin@kagoshimashigikai.com

鹿児島市議会議員
さんたんぞの
三反園 輝男
議会報告

会計	令和3年度(A)		令和2年度(B)		比較(A-B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	266,154,000	56.7	277,111,000	57.4	△10,957,000	△4.0
特殊要素	3年度前倒し分	3,885,839	-	-	3,885,839	-
	2年度前倒し分	-	5,363,785	-	△5,363,785	-
※特殊要素を考慮した場合の一般会計	270,039,839	-	282,474,785	-	△12,434,946	△4.4
特別会計	132,518,000	28.2	131,887,000	27.4	631,000	0.5
企業会計	70,644,000	15.1	73,589,000	15.2	△2,945,000	△4.0
合計	469,316,000	100.0	482,587,000	100.0	△13,271,000	△2.7

(単位:千円、%)

令和三年度当初予算

令和2年度補正予算関係議案18件、新年度予算等関係議案68件についてはそれぞれ原案どおり可決・同意しました。また、第177号議案「市長の給料の特例に関する条例制度の件」については、修正案のとおり修正可決して終了しました。わが会派からは代表質疑を伊地知議員が、個人質疑を片平議員が下鶴市長はじめ関係局長に対しても、市政全般について質疑を交わしました。主な質疑内容や、令和3年度予算の主な内容は以下のとおりです。

令和3年第1回鹿児島市議会定例会は2月15日から3月22日まで36日間開催されました。

令和三年第一回定例会終了

副市長を選任

松山芳英氏
松枝岩根氏

監査委員等を選任・推薦

監査委員
固定資産評価員 福田健勇氏
人件擁護委員 枝元泉氏
山本茂樹氏 田中絹代氏
奥美恵子氏 清水ゆかり氏

主な新規等事業

おくやみコーナー設置事業

(8,041千円)

死亡に伴う各種手続の専用窓口(おくやみコーナー)を本庁舎内に設置し、市民サービスの向上を図ります。

プレミアムポイント事業

(288,500千円)

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けていながら飲食店を支援するとともに、地域における消費の喚起・

下支えを行うため、市内飲食店の利用に対しプレミアムポイントを付与します。
すこやか長寿健康支援事業 (47,981千円)

潜る保育士の再就職支援等を行なう保育士・保育所支援センターを運営します。
在宅重度心身障害児家族支援事業 (2,761千円)

市立3高校を指定して寄附する制度をふると納税に設け、卒業生をはじめとする母校を応援したい方などから寄附金を募り、各学校の教育活動等の取組に活用します。

制定事業 (1,150千円)
子どもを社会全体で守り育てるという気運を醸成し、子どもの様々な問題の予防につなげ、子ども達が夢や希望を持てる社会の実現を目指し、子どもの未来応援条例(仮称)制定に取り組みます。

保育士確保関連事業 (2,100千円)
関係機関等と連携した保育士確保事業 (2,672千円)
さらなる保育士確保を図るために、保育所等に勤務している保育士資格を有している保育士資格取得を支援します。

市立3高校を指定して寄附する制度をふると納税に設け、卒業生をはじめとする母校を応援したい方などから寄附金を募り、各学校の教育活動等の取組に活用します。

特別支援教育体制推進事業 (2,550千円)
教育上特別な配慮を必要とする児童生徒に対する支援の充実を図るため、看護師資格を有する特別支援教育支援員を新たに配置し、個々のニーズに応じて支援します。

市営住宅敷地等有効活用施設検討事業 (ゼロ予算)
市営住宅の敷地等の有効活用施策及び当該施策の事業化に向けた可能性を検討します。

代 表 質 疑

問 市長はこれまでの県議の経験をどう本市行政に生かされるのか。

答 県と連携・協力して取組まなければならぬ課題について、私が得ている情報や知識なども十分に活用し、今後の協議の進め方などに生かしてまいりたい。

問 新型コロナ感染症の収束後、即効性のある施策について市長は何かあると考えられるか。

答 経済の回復にむけ、国内外との人・モノ・情報の交流を通した稼ぐ取組みが一層重要となつてくると考えており、地方創生臨時交付金を活用した新たな支援策についても、時期を逸することなく、適宜適切に対応してまいりたい。

問 県工業試験場跡地の整備への市長の見解は。

答 県によりますと、県工業試験場跡地の利活用については、あらゆる選択肢を幅広に検討してまいりたいとのことであり、私いたしましては、連絡会で確認している「まちづくりの基本的な考え方」を念頭に検討していくべきだと考えている。

問 滞納整理について関係課との連携強化に向けた取組みは。

答 全局的な滞納整理研修会の開催や、債権所管課への実務研修に取り組むほか、市税等12課の債権について、納税お知らせセンターによる、早い段階での納付の呼びかけを行っている。

問 太陽光等の本市における再生可能エネルギー賦存量に対する、どのような認識を持っているか。また、今後どのような活用方法を考えているか。

答 各種再生可能エネルギーの賦存量については、担当量あるものの、太陽光以外は電気や熱エネルギーとして活用できる利用可能量が少なく、現在の技術では実用化が難しいところである。なお、技術革新については、国が2兆円のグリーンイノベーション基金を創設し、民間企業の技術開発を支援することを表明していることから、今後その状況を注視してまいりたい。

問 本市域内のCO₂排出量はいくらあり、森林等で吸収された後の実質のCO₂排出量はいくらか。

答 本市のCO₂総排出量は約391万9千トンであり、平成29年度における森林のCO₂吸収量の約11万9千トンを差し引くと、実質、約380万トンの排出量である。

問 社会福祉施設等の指導監査において、指摘事項の周知方

法と指摘事項削減効果と課題は。指摘事項等については、法人知しており、1施設あたりの指摘件数は減少傾向にある。また、施設・事業所内における指摘事項等の情報共有などが課題である。や障がい福祉サービス事業者等によるものと分析している。

問 保育所等における待機児童口にならない要因の分析は。

答 待機児童が生じる要因としては、就学前児童数は減少しているが、子どもを預けて働きたいと希望する世帯が引き続き増加しているなか、保育士不足により、利用定員までの受入れが困難になっている施設があること等によるものと分析している。

問 スケートボードができる専用施設の新設に向けての視点からの市長の所見と見解は。

答 リンピックで正式種目に採用され、近年、若者を中心に関心が高まるなど、今後、競技人口の増加も期待されている。本市においても、スパートを通じたまちづくりを進めていく中で、施設の整備について、その必要性を含め引き続き検討してまいりたい。

問 食肉センターの運営の負担について、今後県にも負担を求めるべきと考えるか。

答 同センターは本県における、基幹的食肉処理施設として、位置づけられていることから、今後、県と負担のあり方にについて協議してみたいと考えている。

問 近年の食肉センターの処理頭数を見ても、今後、処理頭数が増えるとは思えないが、施設規模の縮小を検討すべきではないか。

答 事業者の経営のさらなる安定化に向けては、ご指摘のとおり、搬入状況に応じた施設規模の最適化の検討は、経営の効率化を図る上で重要な要素の一つであることから、少しでも、作業ラインを小さくすることで、設備の修繕費や光熱水費など、経費抑制につながる要素がないか、事業者と協議を行い、検討する。

問 食肉センターの運営の負担について、今後県にも負担を求めるべきと考えるか。

答 同センターは本県における、基幹的食肉処理施設として、位置づけられていることから、今後、県と負担のあり方にについて協議してみたいと考えている。

問 食肉センターの運営の負担について、今後県にも負担を求めるべきと考えるか。

答 同センターは本県における、基幹的食肉処理施設として、位置づけられていることから、今後、県と負担のあり方にについて協議してみたいと考えている。

個 人 質 疑

産業観光企業委員会

今年3年度も市民参加型・

制度設計を行い、財政状況を見ながら、早ければ4年度から実施してまいりたい。

問 市長は、各支所で使い道を決められる事業予算の創設を掲げているが、具体的な取り組みは。

答 合併地域の均衡ある発展に向けて各支所の事業予算枠の創設については、令和3年度は



いつでもお気軽にご連絡ください。

☆鹿児島市議会市民連合議員団☆

〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号

TEL・FAX 099-224-7353 内線4061・4062・4063

mail:shimin@kagoshimashigikai.com